

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和元年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

令和元年度は、平成30年度に策定した「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針2019」に基づき、新たな施策展開と行政経営に向けた第一歩を踏み出す重要な年度であり、また、今後の財政収支見通しでは、令和8年度までに累積で900億円を超える財源不足が見込まれるなど、財政健全化に向けた取り組みが重要な課題となることから、以下の基本方針と基本的な考え方に基づき、当初予算編成を行いました。

【基本方針】

- ①社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、基本構想に掲げる将来世代も含めた誰もが新しい豊かさを感じながら、一人ひとりが尊重され、自分らしく生きることができる、「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて取り組む
- ②こうした取組の着実な推進を図り、県民福祉向上に資する行政サービスを今後も安定的に提供していくためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠であり、財政収支見通しを踏まえた収支改善の取組を歳入・歳出両面から着実に進める

【基本的な考え方】

- ①「滋賀県基本構想」の4つの視点に基づく戦略的な施策構築
 - ・人 自分らしい未来を描ける生き方
 - ・経済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
 - ・社会 未来を支える 多様な社会基盤
 - ・環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み
- ②財政健全化の推進
 - ＜歳入＞ 寄附やネーミングライツ等の外部資金の導入、未利用県有資産の処分・有効活用など、自主財源の充実強化を図る
 - ＜歳出＞ 事業効果を踏まえた既存事業の見直し等を行うとともに、大規模事業については、事業進捗を図る過程で不断に精査を行い、経費の抑制に努める

また、予算編成にあたっては、以下の5つの点にも留意しました。

- ①SDGs（国際連合において採択された「持続可能な開発目標」）の視点の活用
- ②国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用
- ③市町との連携強化
- ④多様な主体との協働・連携
- ⑤部局間連携の徹底

(2) 当初予算の規模等

	令和元年度(2019年度) 当初予算	平成30年度(2018年度) 当初予算	増減(前年度比)
一般会計	5,414億80百万円	5,369億20百万円	45億60百万円 (0.8%)
特別会計	2,680億19百万円	2,757億82百万円	△77億63百万円 (△2.8%)
企業会計	1,061億88百万円	726億38百万円	335億50百万円 (46.2%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

①一般会計の総額は前年度から増加

- ・公債費が減少する一方で、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化による対応のほか、介護施設等の社会福祉施設に対する整備補助金の増や防災・減災対策を行うための土地改良公共事業、国民スポーツ大会関係の施設整備の進捗などによるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

○幼児教育・保育の無償化による増	+17億円
○施設・インフラ整備の進捗による増	
・社会福祉施設関係施設整備補助金(介護、障害児者等)	+20億円
・土地改良公共事業	+19億円
・国スポーツ関係施設整備((仮称)彦根総合運動公園等)	+12億円
○公債費	△36億円

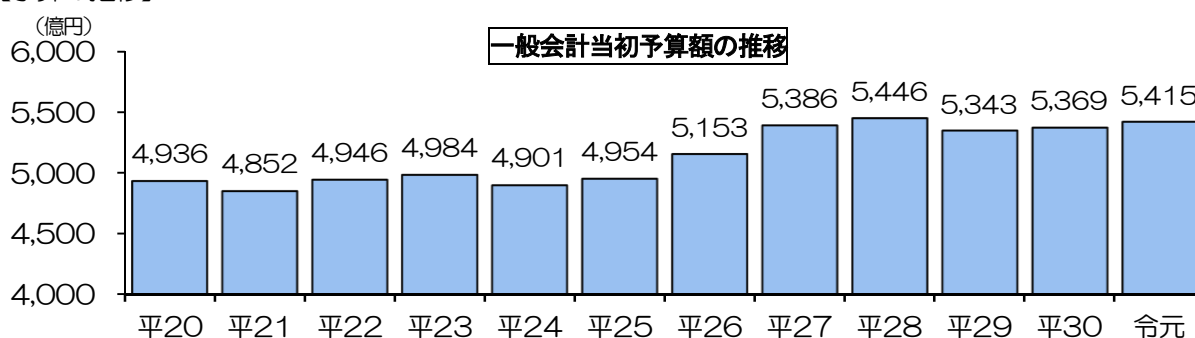
②琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計の廃止

- ・下流府県からの融資金の償還終了による廃止。

③流域下水道事業特別会計の企業会計への移行

- ・流域下水道事業について、地方公営企業法の一部を適用させることに伴い特別会計を廃止し、企業会計である琵琶湖流域下水道事業会計を新設。

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成20年度から平成25年度まで4,000億円台で推移
- ・平成26年度は平成25年台風18号被害への対応や国の経済対策関連事業などにより5,000億円を突破
- ・平成27年度は税収の伸びに伴う市町への税交付金等に伴う歳出の増などにより増加
- ・平成28年度は県有建築物の老朽化対策や子育て関連施策の経費が増加したことなどにより増加
- ・平成29年度は国の経済対策関連の補正予算がなかったことや、税収が減少すると見込んだことによる市町への税交付金等の減少により前年度に比べて減少
- ・平成30年度は県税収入に連動する都道府県間の清(精)算金(地方消費税等)や市町への税関係交付金が増加したことなどにより増加

(3) 当初予算の施策体系

令和元年度は、新たな滋賀県基本構想がスタートし、新たな施策の展開に向けた第一歩を踏み出す年度であり、基本理念として掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて、予算編成の基本方針で示した4つの視点などに基づく施策構築を行っています。

【予算編成の基本方針で示した4つの視点に係る予算額】 (単位：百万円)

4つの視点	予算額
I 人 自分らしい未来を描ける生き方	14,372
II 経済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業	3,169
III 社会 未来を支える 多様な社会基盤	57,242
IV 環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み	2,282
合計	77,065

【基本構想実施計画体系ごとの予算額】 (単位：百万円)

項目名	予算額
人	14,372
1 生涯を通じた「からだところ」の健康	9,492
生涯を通じた健康づくり	318
本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進	1,828
文化やスポーツを通じた元気な地域づくり	2,856
子どもを安心して生み育て、健やかな育ちを支える社会づくり	4,490
2 柔軟で多様なライフコース	4,880
子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育	4,718
誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース	163
経済	3,169
3 未来を拓く新たな価値を生み出す産業	3,169
成長市場・分野を意識した産業創出・転換	1,421
人材確保と経営の強化	334
生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立	1,414
社会	57,242
4 未来を支える多様な社会基盤	57,242
生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理	54,639
コンパクトで移動や交流しやすい交通まちづくり	75
暮らしを支える地域づくり	60
安全・安心の地域づくり	619
農山漁村の持つ多面的価値の次世代への継承	1,489
多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現	361
環境	2,282
5 未来につなげる豊かな自然の恵み	2,282
琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用	1,546
気候変動への対応と環境負荷の低減	126
持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力	610
合計	77,065

※四捨五入により、総額と内訳が一致しない箇所があります。

【特に戦略的・重点的に取り組む施策】 (単位：百万円)

	予算額
①「やまの健康」の推進	14,204
②外国人材受入れ・共生に関する事業	559
③SDGs未来都市に向けた取組	26

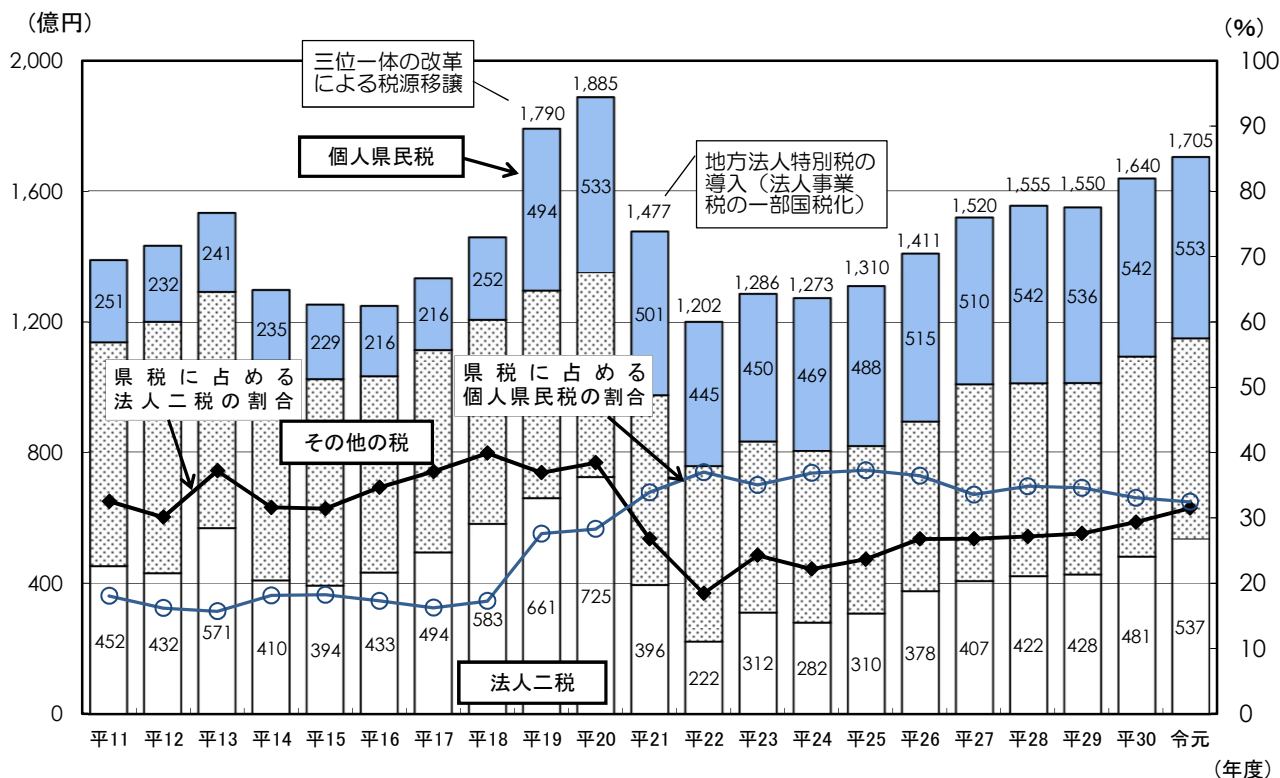
(4) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、法人二税の増収等により2年連続で大幅に増加

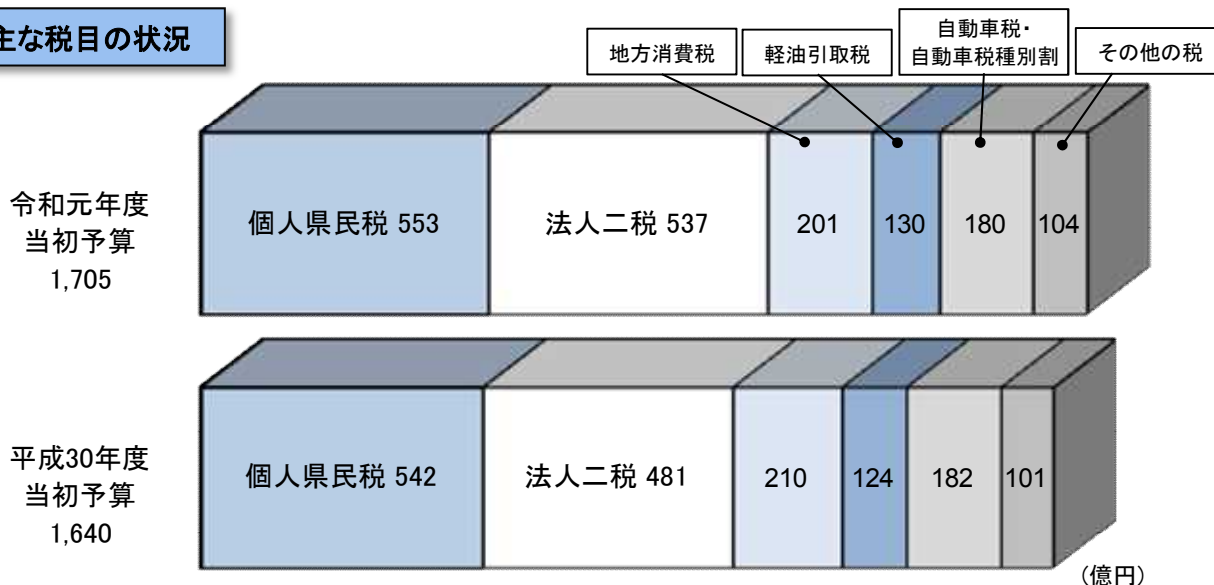
県税収入は、対前年度当初予算比で2年連続で増加し、65億円増（+4.0%）の1,705億円となる見込みです。増加の主な要因としては、景気回復を踏まえた法人二税や納税義務者数の増に伴う個人県民税の増などです。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は以下のとおりです。

県税当初予算額の推移



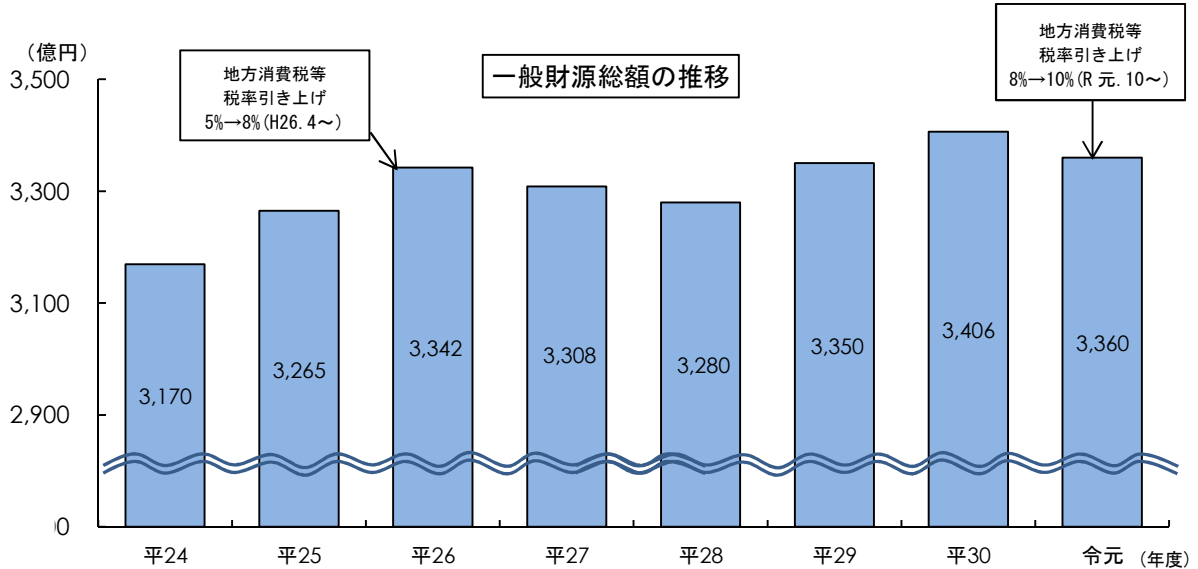
◆主な税目の状況



ポイント2

一般財源総額については地方交付税や臨時財政対策債の減少により前年度から減少

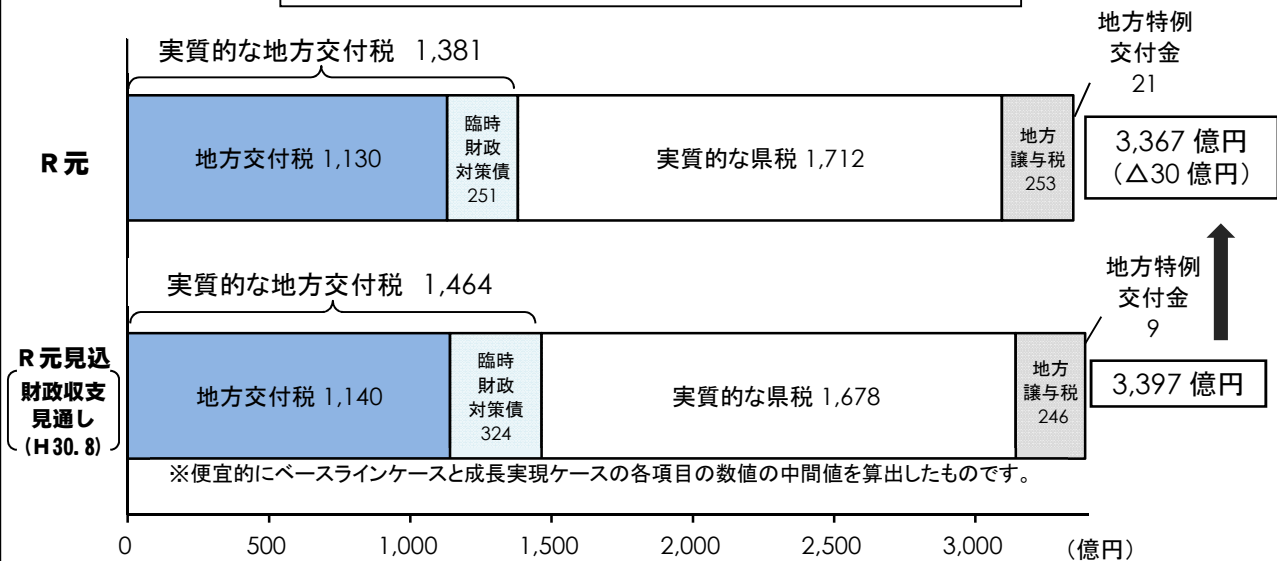
令和元年度当初予算における一般財源総額は、県税の大幅な増加が見込まれる一方で、地方交付税や臨時財政対策債の減少により、平成30年度最終予算比で46億円減(△1.4%)となり、3,360億円となる見込みです。



(注)1 平成29年度までは決算額、平成30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、平成30年8月の財政収支見通しの再試算との比較では、県内経済の回復が継続しており、県税はさらに増加を見込む一方、地方財政計画において、臨時財政対策債が大幅に抑制されるなど、実質的な地方交付税が大きく減少する見通しとなったことから、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は、30億円減(△0.9%)を見込んでいます。

実質的な一般財源総額の比較(対財政収支見直し(H30.8))



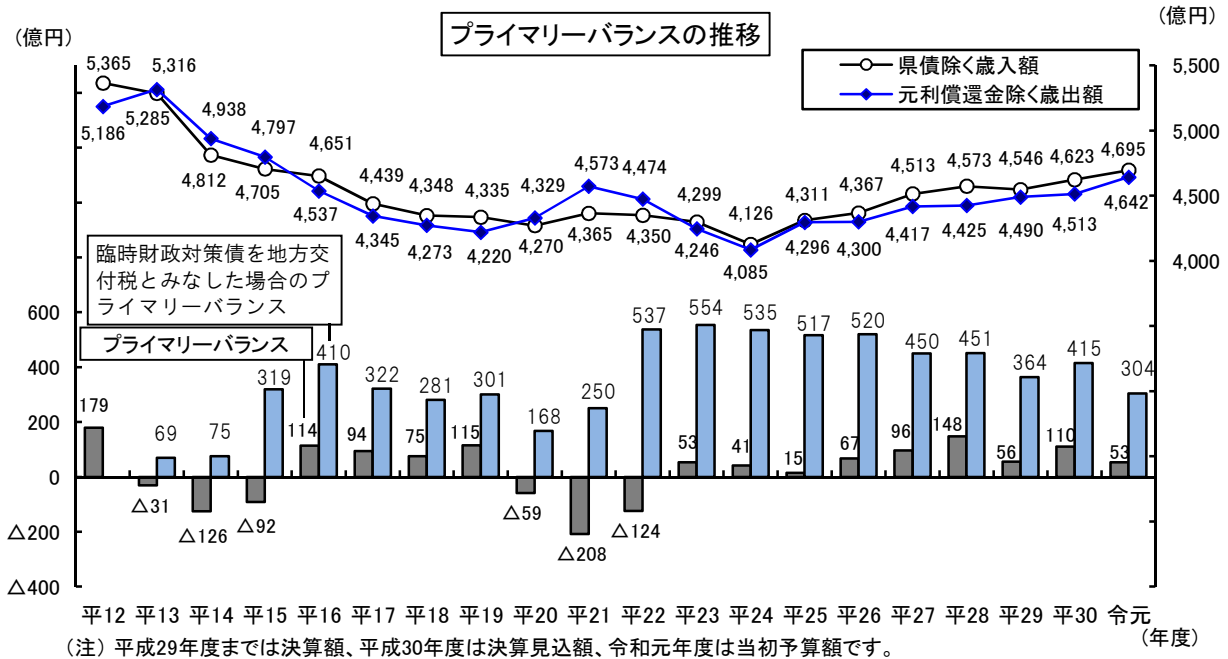
(注) 実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

ポイント3

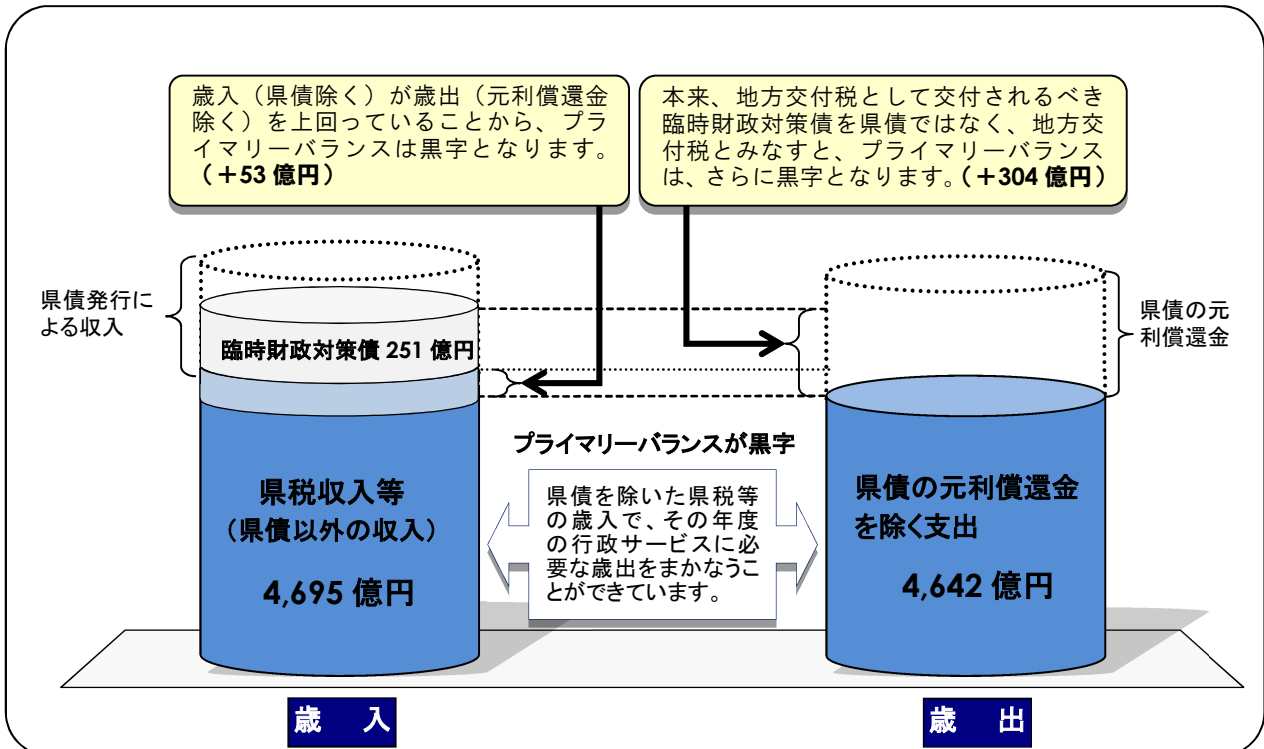
プライマリーバランスは、9年連続で黒字を維持

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

令和元年度当初予算では、9年連続で黒字を維持し、財政収支の改善を図っています。

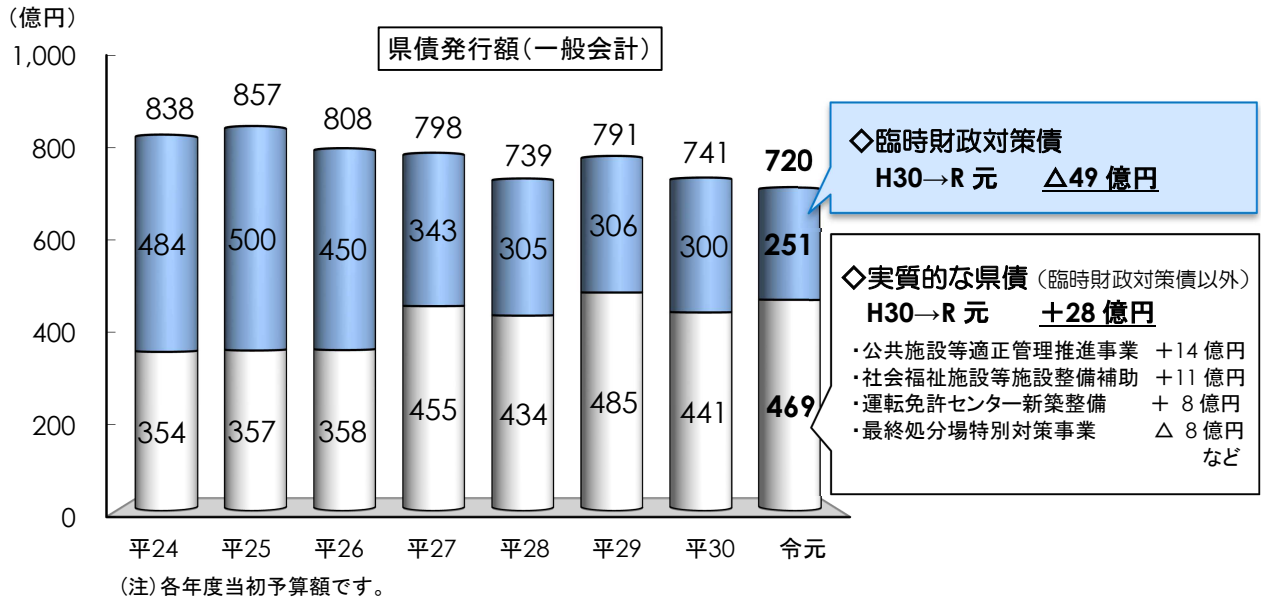


令和元年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。

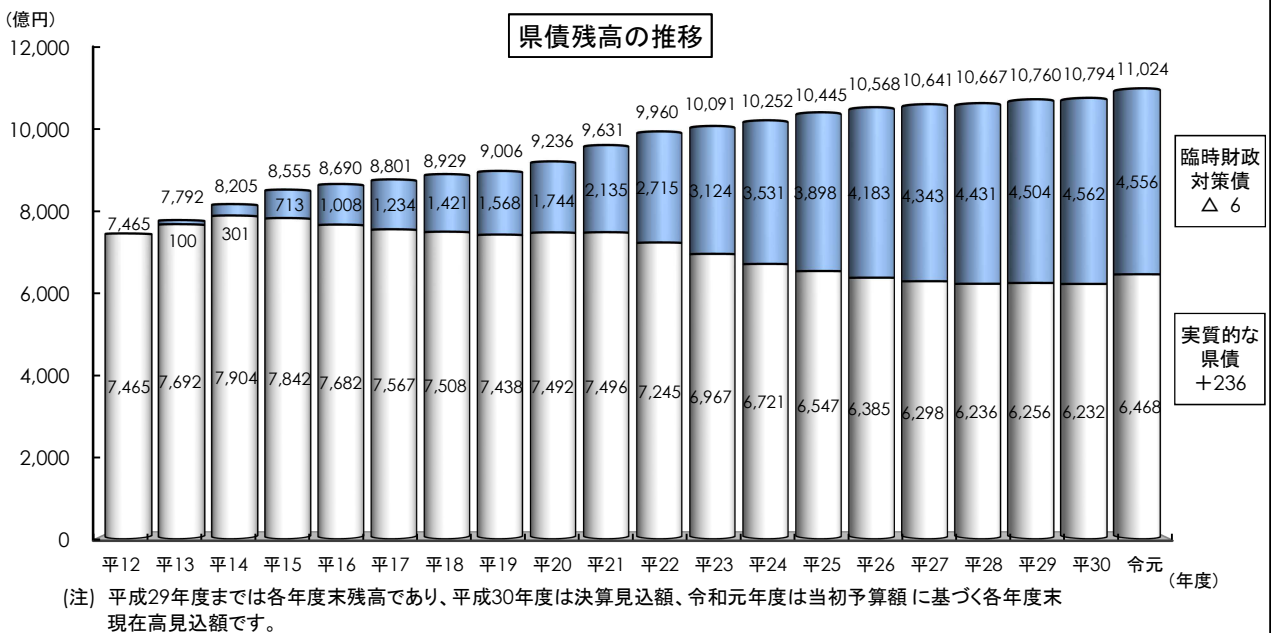


ポイント4 県債については、発行額は減少するものの残高は増加

県債発行額は720億円で、対前年度当初予算比21億円(2.8%)の減となっています。これは、公共施設等の長寿命化対策や介護施設等の社会福祉施設整備への補助、運転免許センターの新築整備などによる発行額の増があり、臨時財政対策債以外の実質的な県債が対前年度当初予算比28億円増となった一方で、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比49億円減となったことが主な要因となっています。



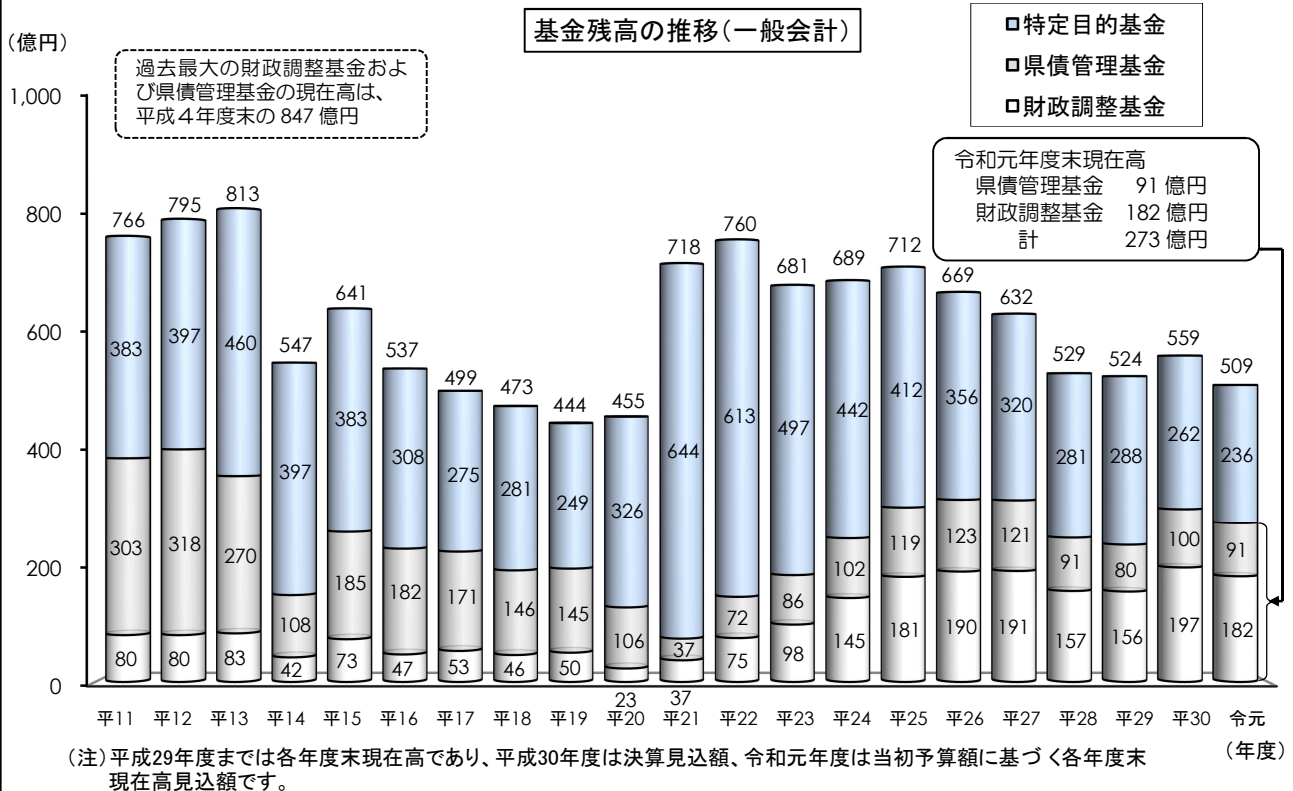
県債残高は年々増加しており、令和元年度末には1兆1,024億円になる見込みです。要因としては、臨時財政対策債残高の増加が挙げられます。また、実質的な県債については、これまでから抑制に努めてきたところですが、近年の施設整備に加え、国の経済対策に伴う公共工事の追加等もあり、令和元年度末時点で6,468億円となる見込みです。



ポイント5 財源調整的な基金については、取崩し額を抑制し、残高を確保

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金の取崩し額は平成15年度当初予算以来の最少額となる24億円と抑制したことから、令和元年度末の残高は両基金あわせて273億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、取崩し額は増加する見込みですが、令和元年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和元年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	15.0
県債管理基金	9.4
東海道新幹線新駅地域振興等基金	1.4
琵琶湖管理基金	2.4
琵琶湖森林づくり基金	7.8
地域医療介護総合確保基金	34.4
介護保険財政安定化基金	1.0
農地中間管理事業推進基金	0.8
鉄軌道関連施設整備促進等基金	1.0
文化財保存基金	1.4

■令和元年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	182.2
県債管理基金	91.0
福祉・教育振興基金	58.4
公共建築物等長寿命化等推進基金	10.1
文化振興基金	11.5
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	37.1
琵琶湖管理基金	20.9
後期高齢者医療財政安定化基金	10.5
ふるさと・水と土保全基金	11.7
近江大橋等維持修繕基金	9.7

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和元年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	9,980 百万円
-----------	--------------------	------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	73,051 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	13,954,260	1,231,325	5,366,423	7,356,512
	障害者福祉事業	10,700,730	1,129,704	318,152	9,252,874
	高齢者福祉事業	1,980,010	648,444	481,333	850,233
	生活保護事業	1,117,477	723,862	16,644	376,971
	母子福祉事業	449,954	140,470	7,930	301,554
	低所得者支援事業	1,107	830	7	270
	その他	699	0	18	681
	小計	28,204,237	3,874,635	6,190,507	18,139,095
社会 保険	後期高齢者医療事業	15,340,969	125,245	810,061	14,405,663
	介護保険事業	15,083,794	0	1,126,716	13,957,078
	国民健康保険事業	11,113,113	13,976	1,344,277	9,754,860
	小計	41,537,876	139,221	3,281,054	38,117,601
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,099,101	1,054,519	235,402	809,180
	医療に係る施策事業	1,056,828	662,077	272,903	121,848
	その他	152,884	147,673	134	5,077
	小計	3,308,813	1,864,269	508,439	936,105
合計	73,050,926	5,878,125	9,980,000	57,192,801	

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

8,009,278 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	4,707,730 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	752,572 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	591,549 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	366,529 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	194,697 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	174,451 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	225,500 千円

○上記①のうち、社会保障施策の充実以外の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

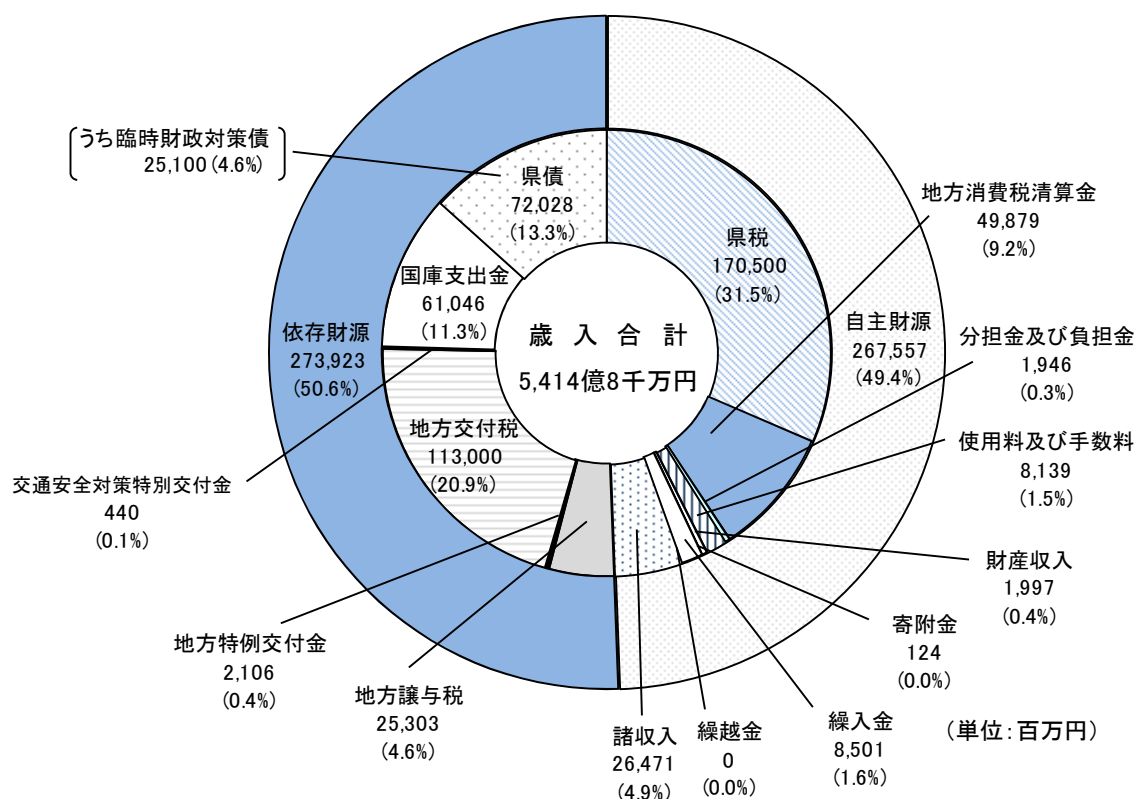
1,970,722 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	1,478,150 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増(公経済負担分)	492,572 千円

(5) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +65 億円 (+4.0%、◎1,705 億円 ← ◎1,640 億円)

○個人県民税 +11 億円 (+2.0%)

就業者数が増加傾向にあり、納税義務者数の増加が見込まれるほか、円安・株高傾向から、配当や株式等の譲渡所得の増加が見込まれることから、対前年度比 11 億円増の 553 億円を計上しています。

○地方消費税 △ 9 億円 (△4.4%)

輸出産業の好調を受け、輸出商品の仕入れにかかった地方消費税の還付が増加し、減収が見込まれることから、対前年度比 9 億円減の 201 億円を計上しています。

○法人二税 +55 億円 (+11.5%)

国内の景気回復に伴って、県内企業の業績が好調なことから、対前年度比 55 億円増の 537 億円を計上しています。

地方譲与税 +14 億円 (+6.0%、◎253 億円 ← ◎239 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税(国税)を再配分する地方法人特別譲与税があり、景気回復の傾向を受けて、対前年度比 13 億円増(+5.9%)の 232 億円を見込んでいます。また、車体課税の大幅見直しにあたり創設された都道府県自動車重量譲与税を 1 億円、森林環境税の課税に先行して譲与される森林環境譲与税 0.4 億円を新たに計上しています。その他に地方揮発油譲与税を 19 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方交付税 △10 億円 (△0.9%、◎1,130 億円 ← ◎1,140 億円)

令和元年度の国の地方財政計画では、地方税の増収とともに地方交付税総額が増額される一方、臨時財政対策債は大幅に抑制されました。また、一般財源総額は前年度を上回る 62.7 兆円が確保されています。

本県においては、景気回復の傾向を受けて、法人二税の増収が見込まれることなどから、地方交付税は前年度に比べ 10 億円減の 1,130 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,381 億円 (対前年度比 △59 億円 △4.1%)

国庫支出金 +37 億円 (+6.4%、◎610 億円 ← ◎573 億円)

(増加) 参議院議員通常選挙費	選挙実施に伴う増
子ども・子育て支援事業費補助金	幼児教育・保育の無償化に伴う増
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	実施見込の増
県営農地防災事業費	国土強靱化の推進に伴う増
(減少) 畜産・酪農収益力強化事業費	事業量の減

繰入金 △26 億円 (△23.2%、◎85 億円 ← ◎111 億円)

○財源不足額の減少により以下の基金の取崩し額が減少

財政調整基金 △27 億円 (△64.3%) ◎15 億円 ← ◎42 億円 (R 元末残高見込 182 億円)

県債管理基金 △13 億円 (△57.9%) ◎9 億円 ← ◎22 億円 (R 元末残高見込 91 億円)

○各基金の目的に沿って活用

地域医療介護総合確保基金+16 億円 (+89.7%) ◎34 億円 ← ◎18 億円 (R 元末残高見込 9 億円)

諸収入 △33 億円 (△11.0%、◎265 億円 ← ◎297 億円)

(増加) 公共用地先行取得事業資金	事業量の増加による貸付規模の増加
(減少) 中小企業関係資金貸付金	低金利による原資の減少
しが新事業応援ファンド資金	事業期間終了による貸付金の返還終了
耕地換地処分清算金	事業量の減少による清算金の減少

県債 (臨時財政対策債含む) △21 億円 (△2.8%、◎720 億円 ← ◎741 億円)

県債 (// 除く) +28 億円 (+6.5%、◎469 億円 ← ◎441 億円)

○県債 (臨時財政対策債除く) の主な増減要因

(増加) 公共事業、公共施設等の長寿命化、被災者生活再建支援基金出資金、社会福祉施設整備補助金、運転免許センター新築整備

(減少) 最終処分場特別対策事業

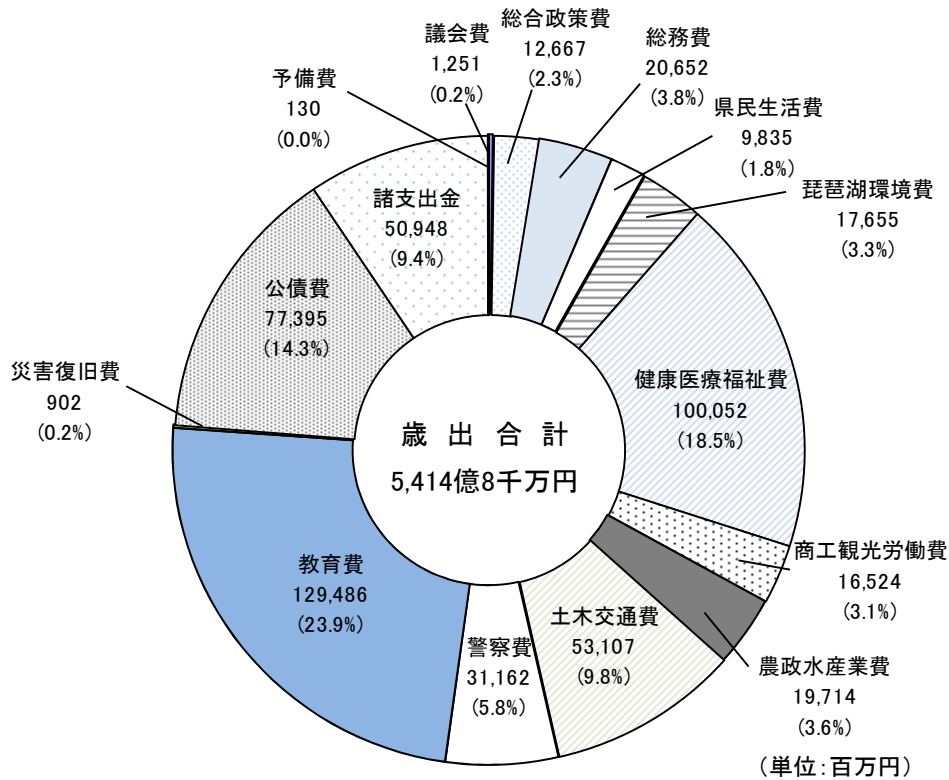
○こうした結果、県債残高は、令和元年度末に 1 兆 1,024 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,468 億円となり、平成 30 年度末見込みより、236 億円の増となっています。

付表 第 4 表 令和元年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 48 ページ

第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）

歳出予算の目的別構成図



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合政策費 +13 億円 (+11.6%、㊦127 億円 ← ㊤114 億円)

公共用地先行取得事業資金貸付事業費 +10.6 億円、被災者生活再建支援基金拠出金 +4.9 億円

総務費 +2 億円 (+0.9%、㊦207 億円 ← ㊤205 億円)

選挙執行費（知事）△6.4 億円、選挙執行費（県議）+3.1 億円、
選挙執行費（参議院議員）+7.1 億円、退職手当（知事部局）△3.3 億円

県民生活費 +16 億円 (+20.2%、㊦98 億円 ← ㊤82 億円)

びわ湖ホール施設整備費 +9.2 億円、新県立体育館整備事業費 +4.1 億円、
県立琵琶湖漕艇場再整備事業費 +5.3 億円、(仮称)彦根総合運動公園整備事業費 △4.1 億円、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費 +2.6 億円

琵琶湖環境費 △13 億円 (△7.1%、㊦177 億円 ← ㊤190 億円)

木造公共建築物整備事業費 +2.0 億円、琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 +1.9 億円、
最終処分場特別対策事業費 △8.8 億円、下流府県からの融資金償還 △3.0 億円、
水質自動測定局除却事業費 △2.3 億円

健康医療福祉費 +75 億円 (+8.1%、㊦1,001 億円 ← ㊸926 億円)

老人福祉施設整備費補助金 +11.3 億円、施設型給付・地域型保育給付費 +10.6 億円、地域密着型サービス等施設整備事業費 +9.6 億円、障害者自立支援給付費負担金 +8.5 億円、介護保険給付費県費負担金 +7.9 億円、子ども・子育て支援事業費 +7.5 億円、介護施設等開設準備経費補助金 +4.9 億円、地域医師確保推進事業費 +3.7 億円、児童福祉施設給付事業費 +2.9 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +2.4 億円、病床機能分化促進事業費 +2.0 億円、医療福祉拠点整備事業費 △2.6 億円、子育て支援環境緊急整備事業費 △2.1 億円

商工観光労働費 △8 億円 (△4.7%、㊦165 億円 ← ㊸173 億円)

中小企業振興資金貸付金 △5.6 億円、中小企業活性化推進基金造成事業費 △3.0 億円、企業誘致推進事業費 △2.2 億円

農政水産業費 +8 億円 (+4.3%、㊦197 億円 ← ㊸189 億円)

土地改良公共事業 +19.4 億円、産地競争力の強化対策事業費 +6.7 億円、畜産収益力強化対策事業費 △6.5 億円、キャトル・ステーション整備推進事業費 △4.9 億円、県営換地清算金 △3.3 億円

土木交通費 +1 億円 (+0.2%、㊦531 億円 ← ㊸530 億円)

土木補助公共事業費 +3.1 億円、国直轄道路事業費負担金 +5.0 億円、受託公園事業費 +2.2 億円、公共工事総合システム再構築業務 △2.3 億円、地方合同庁舎整備事業費 △2.1 億円、受託河川事業費 △2.2 億円

警察費 +9 億円 (+3.1%、㊦312 億円 ← ㊸303 億円)

運転免許センター新築整備経費 +10.7 億円、警察無線機更新整備経費 +2.1 億円、警察用大型船舶の更新整備経費 △3.7 億円

教育費 △8 億円 (△0.6%、㊦1,295 億円 ← ㊸1,303 億円)

長寿命化等推進事業費(高等学校・特別支援学校) +6.0 億円、県立学校空調設備整備事業費(高等学校・特別支援学校) +2.7 億円、県立学校トイレ整備事業費 +2.5 億円、公立大学法人振興事業費 +4.0 億円、文化財保存修理受託事業費 +1.4 億円、教職員給与費(退職手当以外) △13.6 億円、教職員退職手当 △6.5 億円、県立学校再編事業費 △5.6 億円、図書館老朽化対策事業費 △2.2 億円

公債費 △36 億円 (△4.5%、㊦774 億円 ← ㊸810 億円)

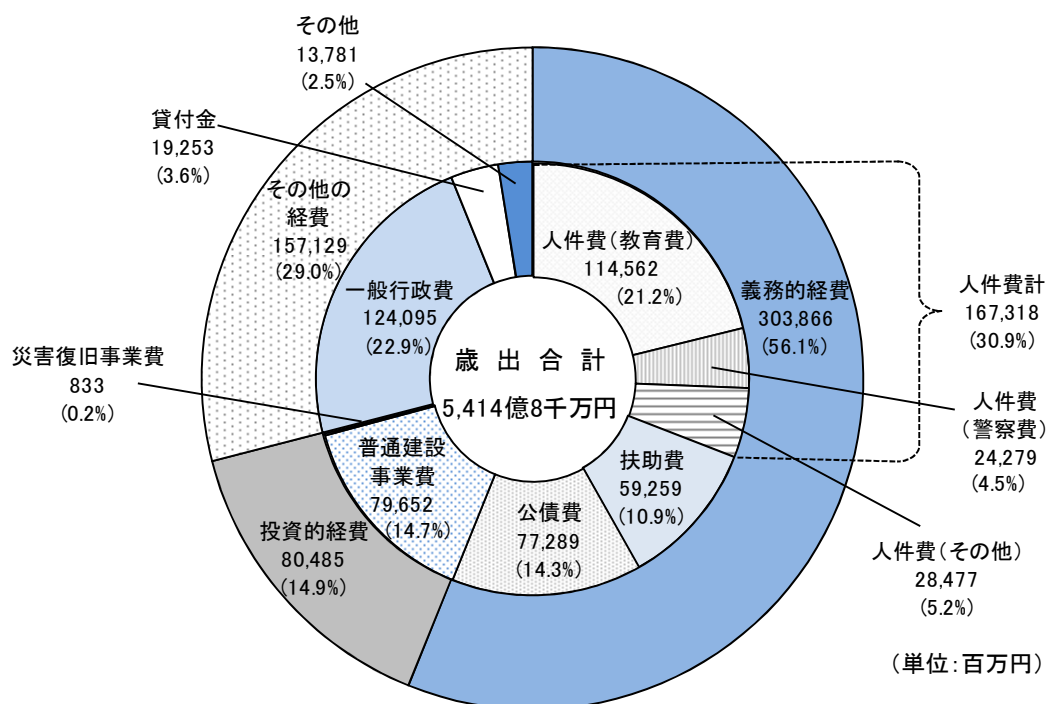
元金 △22.7 億円、利子 △13.6 億円

諸支出金 △13 億円 (△2.4%、㊦509 億円 ← ㊸522 億円)

地方消費税都道府県清算金 △8.0 億円、自動車取得税市町交付金 △7.9 億円、自動車税環境性能割市町交付金 +2.9 億円

○歳出予算（性質別）

歳出予算の性質別構成図



○歳出（性質別）増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,673億円で30.9%と最も大きく、前年度より20億円（1.2%）減少しています。これは、平成30年度の人事委員会勧告の実施に伴う増（+7億円）などがあったものの、退職者数の減少による退職手当の減（△10億円）や平均年齢の低下をはじめとした職員の新陳代謝に伴う減（△20億円）などによるものです。

「扶助費」は593億円、全体の10.9%で、幼児教育・保育の無償化や社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ36億円（6.4%）増加しています。また、「公債費」は773億円、全体の14.3%で、しが新事業応援ファンドの解散による一括償還が終了したことなどにより、前年度より36億円（4.5%）減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、56.1%で、前年度に比べ0.9ポイント減少しています。

人件費 △20億円（△1.2%、◎1,673億円 ← ◎1,693億円）

職員給与費（退職手当除く）△12.2億円、退職手当 △10.2億円

扶助費 +36億円（+6.4%、◎593億円 ← ◎557億円）

施設型給付・地域型保育給付費 +10.6億円、子育て支援施設等利用給付費 +1.7億円、障害者自立支援給付費負担金 +8.5億円、介護保険給付費県費負担金 +7.9億円、児童福祉施設給付事業費 +2.7億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +2.4億円

公債費 △36億円（△4.5%、◎773億円 ← ◎809億円）

元金 △22.7億円、利子 △13.6億円

「投資的経費」は 805 億円で、全体の 14.9%を占めており、最終処分場特別対策事業費や畜産収益力強化事業費などが減少するものの、老人福祉施設等の社会福祉施設に対する施設整備の補助や土地改良公共事業費、運転免許センター新築整備経費などが増加していることにより、全体として 56 億円（7.4%）増加しています。

普通建設事業費（補助） +40 億円（+12.5%、㊦358 億円 ← ㊰318 億円）

土地改良公共事業費 +20.0 億円、土木公共事業費 +3.1 億円、
地域密着型サービス等施設整備事業費 +9.6 億円、産地競争力の強化対策事業費 +6.7 億円、
病床機能分化促進事業費 +2.0 億円、水道生活基盤施設耐震化事業費 +1.9 億円、
障害児者施設等整備助成費 +1.3 億円、畜産収益力強化対策事業費 △6.5 億円、
子育て支援環境緊急整備事業費 △2.1 億円

普通建設事業費（単独） +10 億円（+2.9%、㊦368 億円 ← ㊰358 億円）

老人福祉施設整備費補助金 +11.3 億円、運転免許センター新築整備経費 +10.1 億円、
びわ湖ホール施設整備費 +9.2 億円、長寿命化等推進事業費（高等学校・特別支援学校）+6.0 億円、
県立琵琶湖漕艇場再整備事業費 +5.3 億円、新県立体育館整備事業費 +4.1 億円、
最終処分場特別対策事業費 △8.7 億円、キャトル・ステーション整備推進事業費 △4.8 億円、
県立学校再編事業費 △5.6 億円、警察用大型船舶の更新整備経費 △3.7 億円、
県営換地清算金 △3.3 億円、医療福祉拠点整備事業費 △2.6 億円

歳出全体の 29.0%を占める「その他の経費」については、「出資金」が被災者生活再建支援基金への拠出等に伴い 7 億円（131.6%）の増、「貸付金」が公共用地先行取得事業資金貸付事業費の増加に伴い 4 億円（2.3%）の増となったことから、全体としては 11 億円（0.7%）の増となっています。

付表 第 7 表 令和元年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較） → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入541万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・












(令和元年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和元年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|---|--|
|  市町振興資金貸付事業 |  公債管理 |
|  母子父子寡婦福祉資金貸付事業 |  国民健康保険事業 |
|  中小企業支援資金貸付事業 |  土地取得事業 |
|  就農支援資金貸付事業等 |  用品調達事業 |
|  林業・木材産業改善資金貸付事業 |  収入証紙 |
|  沿岸漁業改善資金貸付事業 | |

(6) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	439,400	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 183,383
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	195,300	母子父子福祉資金貸付 188,500 寡婦福祉資金貸付 3,200
中小企業支援資金貸付事業特別会計	994,900	県債元利償還 582,493 一般会計繰出 391,987
就農支援資金貸付事業等特別会計	60,200	県債元利償還 37,994 一般会計繰出 19,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	263,200	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000 県債元利償還 55,550
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	37,900	経営等改善資金貸付 9,500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000 沿岸漁業改善資金助成補助金返還金 3,340
公債管理特別会計	147,648,721	県債元利償還（借換債含む。） 144,942,579
国民健康保険事業特別会計	114,264,600	保険給付費等交付金 91,876,720 後期高齢者支援金 16,532,001 介護納付金 5,493,719
土地取得事業特別会計	795,600	公共用地先行取得 699,200 基金積立 95,730

付表 第8表 令和元年度特別会計予算（当初予算の比較） → 50 ページ